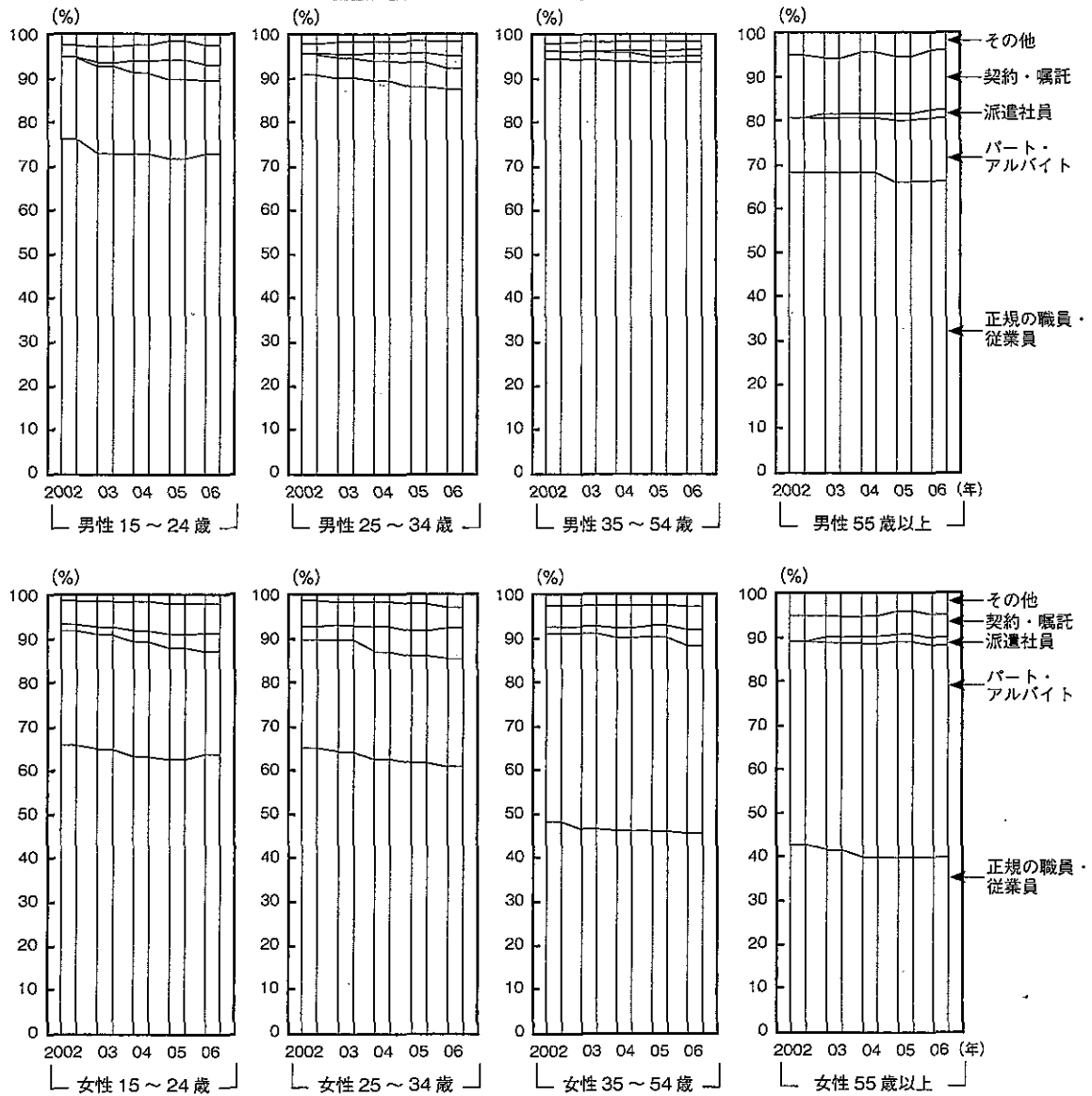
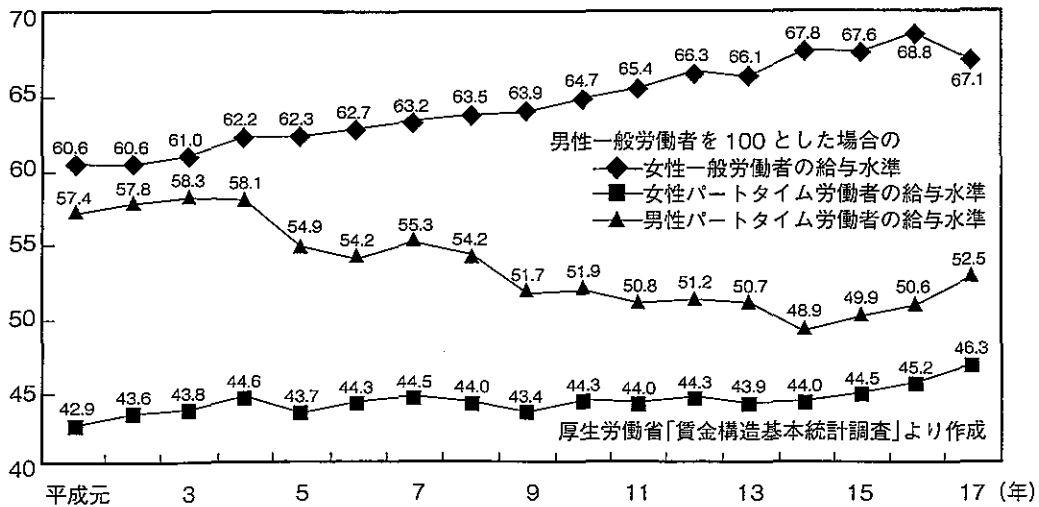


男女別、年齢階級別にみた雇用形態別割合の推移



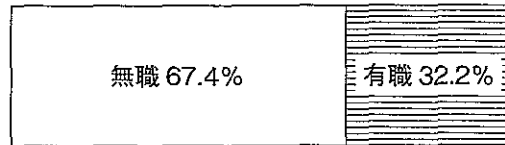
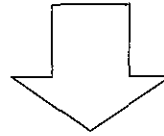
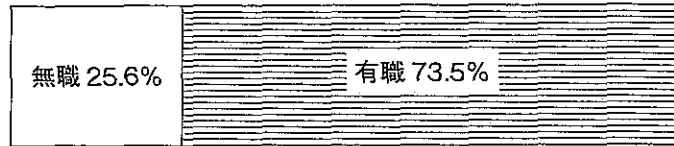
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」
 (注) 数値は、各雇用形態の役員を除く雇用者(卒業者に限る)に対する割合。

労働者の1時間あたり平均所定内給与格差の推移



第1子出産前後の女性の就業状況の変化

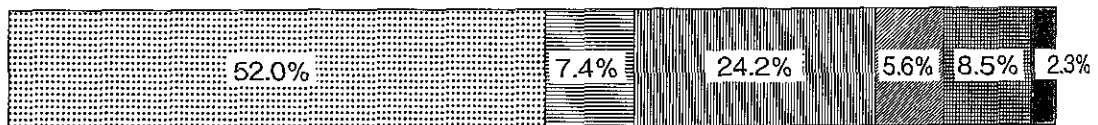
出産1年前の状況



出産1年前の有業者の出産半年後の状況

厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」(平成13年)

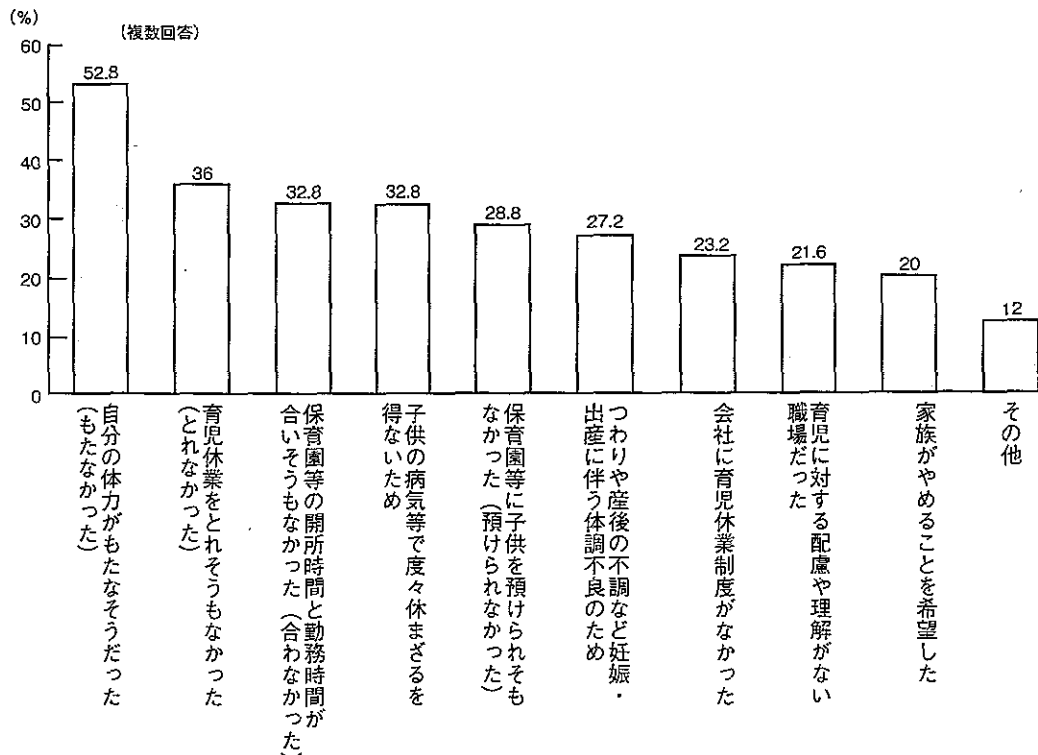
妊娠・出産の際に仕事をやめた理由



- 家事、育児に専念するため、自発的にやめた
- 解雇された、退職勧奨された
- 出産、育児と関係ない理由でやめた
- その他
- 仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた
- 特にない

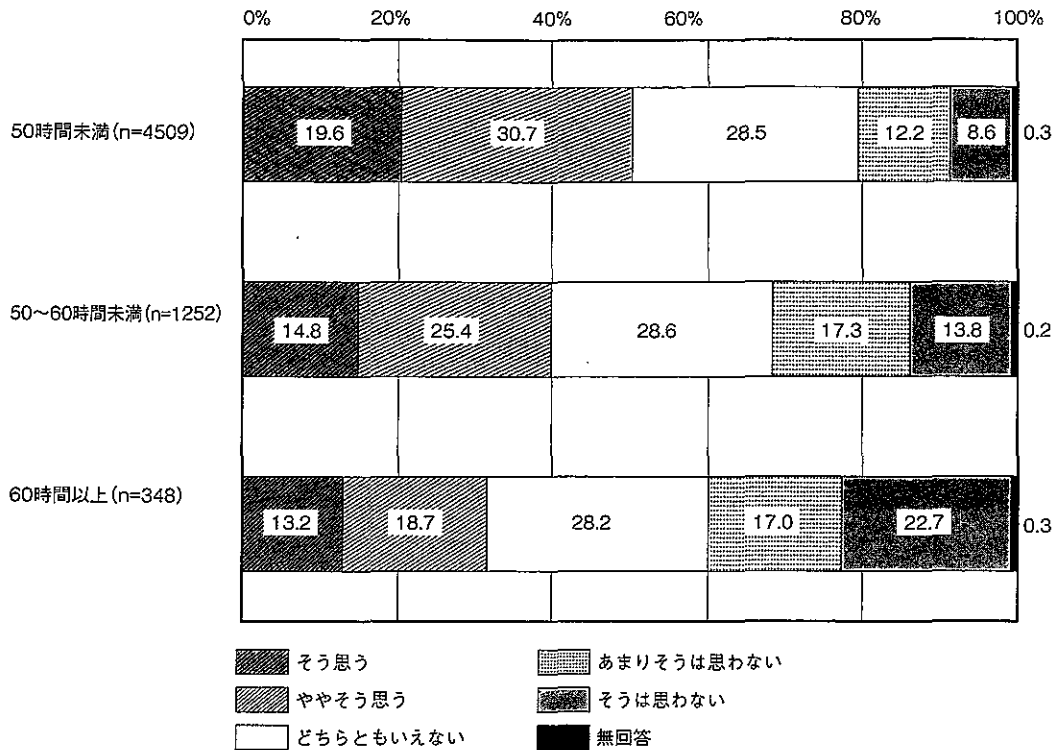
資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」平成15年

○両立が難しかった理由



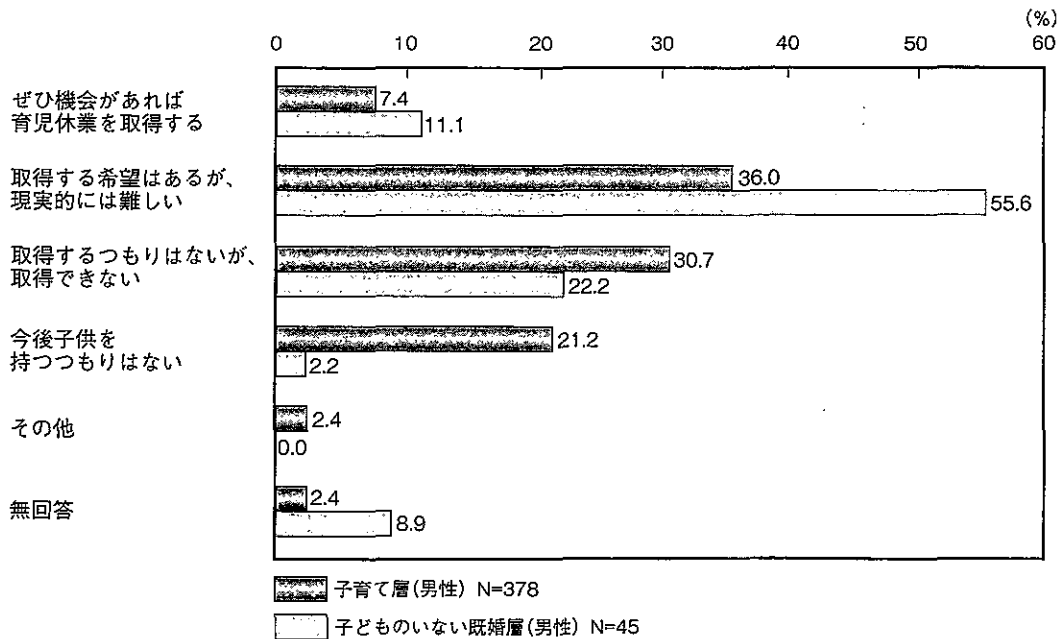
結婚・出産後も職場を辞めることなく働ける会社だと思うかについての認識

(週労働時間の長短別)



回答者：調査対象企業で働く男女一般社員(既婚・未婚、子どもあり・なしを含む)
資料出所：労働政策研究・研修機構「仕事と家庭の両立支援にかかわる調査」(平成18年)

男性の育児休業取得についての意向



資料出所：(財)子ども未来財団「子育てに関する意識調査」平成13年
注) 子育て層とは、0~15歳の子どもがいる男性
子どものいない既婚層とは、25~35歳の既婚の男性

出産した女性労働者に占める育児休業取得者の割合

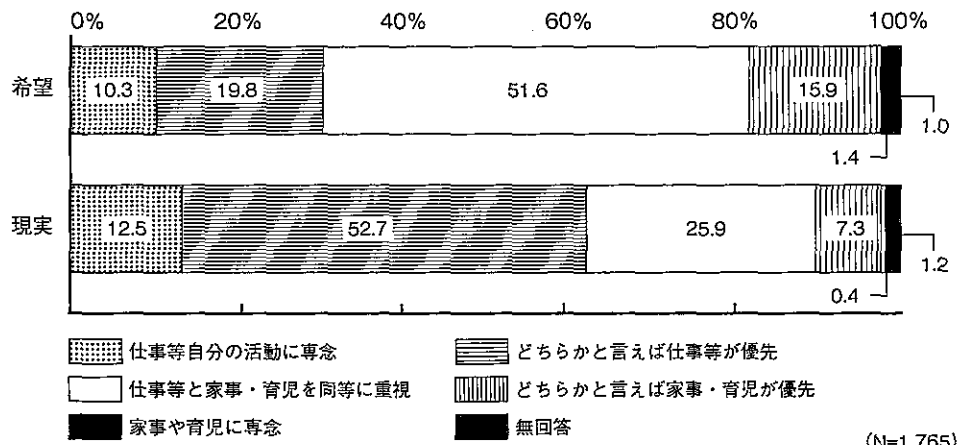
(男性の場合は配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業取得者の割合)

(%)

調査年	女性労働者								男性労働者							
	H5	H8①	H8②	H11	H14	H15	H16	H17	H5	H8	H8	H11	H14	H15	H16	H17
産業規模計	48.1	44.5	49.1	56.4	64.0	73.1	70.6	72.3	0.02	0.16	0.12	0.42	0.33	0.44	0.56	0.50
500人以上	47.4	64.5	64.5	76.3	77.2		83.2	87.3	0.00	0.07	0.07	0.11	0.13		0.11	0.13
100~499人	44.7	29.2	29.2	71.4	75.9		83.0	79.0	0.00	0.33	0.33	0.14	0.06		0.37	0.14
30~99人	52.1	68.9	68.9	47.2	64.2	60.3	69.5	76.9	0.00	-	-	0.91	0.02	1.19	0.59	0.84
5~29人			60.9	55.0	55.6		60.2	58.5			0.05	0.34	0.53		0.66	0.66

資料出所：厚生労働省雇用均等・育児家庭局「女性雇用管理基本調査」

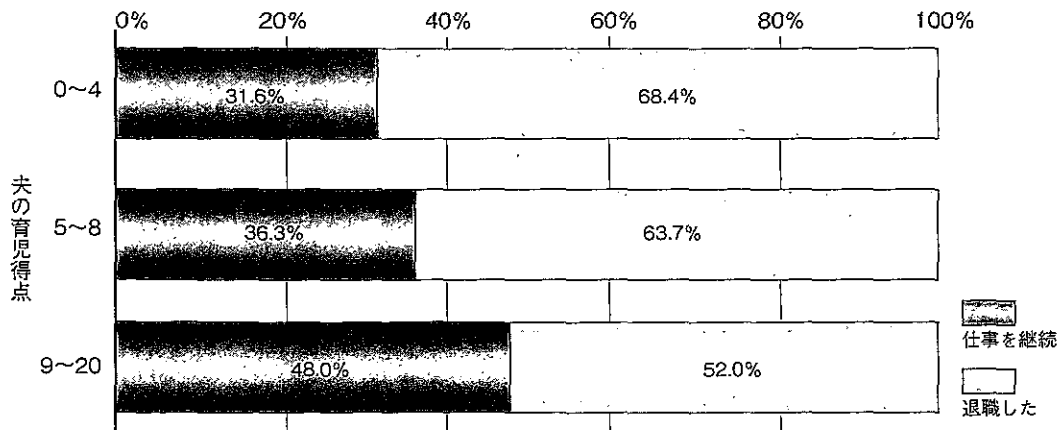
父親の子育ての優先度



資料出所：UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究報告書」(平成15年)
調査対象：未就学児を持つ父親

男性の育児参加度と配偶者の就労継続

第一子出産時の妻の就業継続率



(注)「夫の育児得点は、「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」の領域別に、「月1~2回」(1点)、「週1~2回」(2点)、「週3~4回」(3点)、「毎日・毎回」(4点)、「やらない」(0点)とし、5領域の得点を合算したもの
資料：社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」(平成15年)

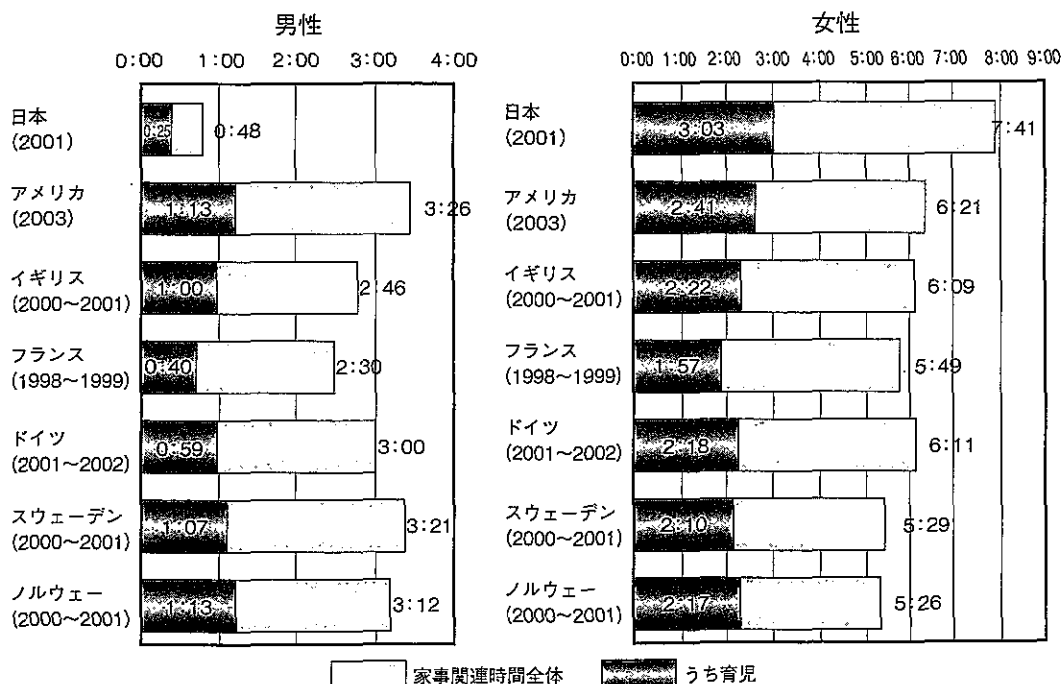
両立先進国と日本の両立環境の比較

	日本	フランス	スウェーデン
継続就業の実現	30代女性労働力率 61.6%	79.5%	84.5%
ワークライフバランス	週実労働時間(時間)	43.1	37.18
	週労働時間50時間以上の労働者割合	28.1%	5.7%
	パートタイム労働の公正処遇ルール		時間比例原則
	夫の帰宅時刻	19時頃以前に帰宅と答えた者の割合 東京 22.6%	19時頃以前に帰宅と答えた者の割合 パリ 50.4% リヨン 61.9%
夫婦間の家事育児分担	6歳未満児の父の1日あたり家事育児時間(カッコ内は育児時間)	48分(25分)	2時間30分(40分)
両立支援制度の利用	育児休業(全日)取得率(女性)	出産した女性労働者の72.3%	継続就業者の30% (パリ)
	継続就業女性に占める1年以上休業者の割合	約35%	約14% (パリ)
	復職時の働き方	短時間勤務 18.2%	フルタイム 55% 短時間勤務 35%
保育サービス	0~2歳保育サービス利用割合	保育所利用 0歳児 7% 1~2歳児 24%	保育サービス(集団託児所(一時託児所含む)、家庭託児所、保育ママあわせ) 0~2歳児 43% (この他に、2歳児の約3割が幼稚園の早期入学を利用)
			平均・最頻帰宅時刻 17時頃
			就業継続者の97%
			フルタイム 38% 短時間勤務 62%
			保育所・保育ママ利用 0歳児 0.03% 1歳児 45% 2歳児 87%

資料出所

OECD Labour Statistics Portal
ILO "Yearbook of Labour Statistics"
ILO "Working time and worker's preferences in industrialized countries: Finding the balance" 2004
家計経済研究所「日本・フランス・ドイツにおける家族・家庭生活に関する調査」平成17年
家計経済研究所「日本・スウェーデン家庭生活調査報告書」平成16年
Eurostat "How Europeans spend their time - Every life of women and men" 2004
社会生活基本調査 平成13年
女性雇用管理基本調査 平成17年
"Statistics Yearbook of Sweden" 2006
フランス雇用社会連帯省 "L'accueil collectif et en creche familiale des enfants de moins de 6 ans en 2005" 2007

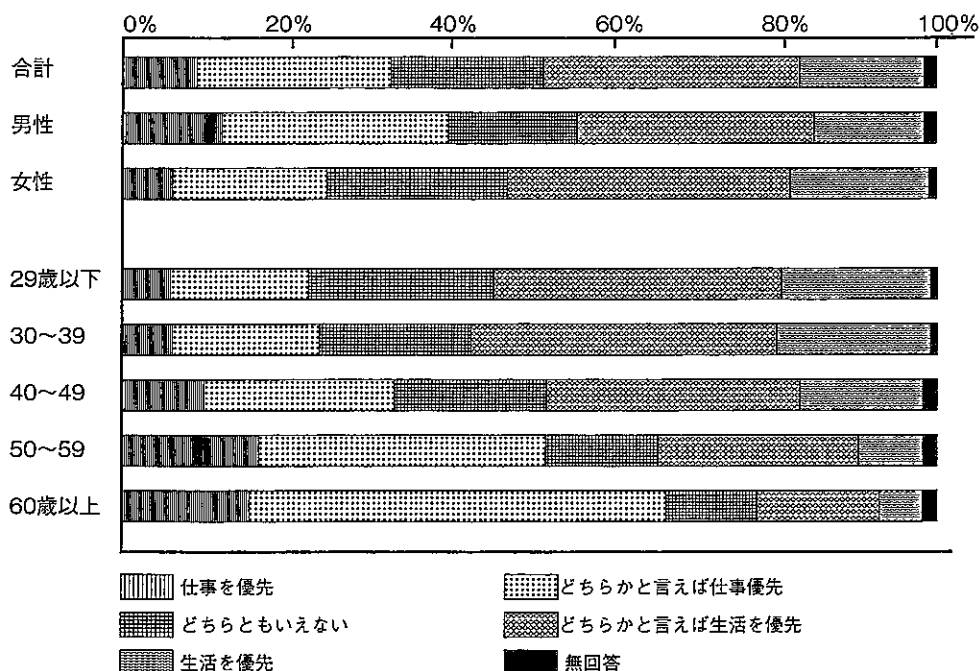
6歳未満児のいる男女の育児、家事関連時間(週全体)



(注) 各国調査で行われた調査から、家事関連時間(日本:「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計、アメリカ "Household activities", "Purchasing goods and services", "Caring for and helping household members", "Caring for and helping non-household members" の合計、欧州: "Domestic Work") と、その中の育児 (Childcare) の時間を比較した。

資料: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary(2004)、総務省「社会生活基本調査」(平成13年)。

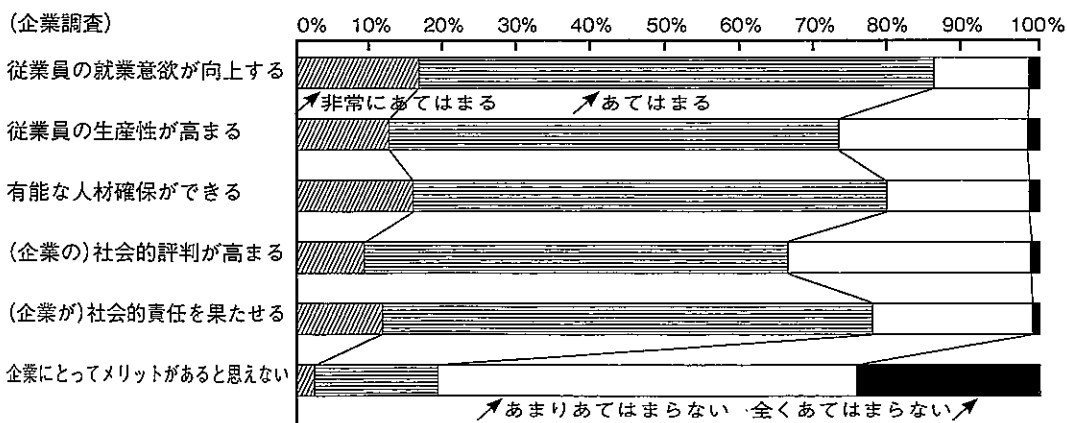
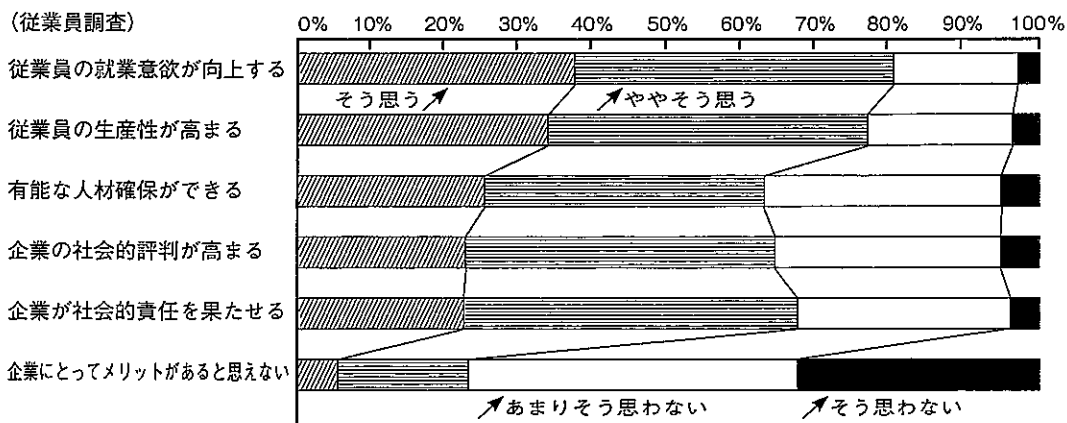
働き方の優先希望



出典：厚生労働省「平成16年版労働経済の分析」

資料出所：厚生労働省「仕事と生活の調和に関する意識調査」平成15年

仕事と生活の調和を図るための制度を整備することの効果



資料出所：労働政策研究・研修機構「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」(2007年)

(注) 1) 仕事と生活の調和を図るための制度とは、短時間正社員制度、在宅勤務制度、法廷以上の育児休業制度等仕事と生活の調和に資する勤務時間制度や休暇制度等のことである。

2) 無回答を除く。

ワーク・ライフ・バランス関連資料

- 発行 日本労働組合総連合会 総合男女平等局
〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台3-2-11
TEL 03-5295-0515 FAX 03-5295-0549
- 発行日 2007年12月7日
-